

平成23年度12月補正予算の概要について

平成23年12月22日

(単位：千円)

一 予算規模

一般会計

補正額 1,972,461

補正後の規模 631,327,564

前年度12月補正後予算との対比 Δ 41,925,241
(6.2%減)

《補正予算の財源》

特定財源 1,813,268

国庫支出金 624,881

繰入金 1,045,539

県債 84,700

その他 58,148

一般財源

159,193

寄附金

3,855

地方交付税

119,338

県債

36,000

震災に係る寄附の内訳

【寄附金総額 3,855千円】

4団体 ((社)韓国優良製品振興協会、(社)秋田中央建設業協会、(株)秋田魁新報社、
「ニッポンの笑顔」秋田から！文化公演実行委員会)

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、東日本大震災への対応や防災体制の充実を図るための事業、果樹産地再生対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」を推進する事業、経済・雇用対策等について計上した。

I 東日本大震災への対応 38,565

○**㊦**放射性物質検査体制整備事業 1,707

国民生活センターから放射性物質検査機器を借り受け、給食事業者や消費者団体等から持ち込まれた食材、食品の検査体制を整備する。

- ・設置場所 県生活センター
- ・借受機器 簡易型ガンマ線スペクトロメーター（2台予定）

○**㊦**災害救助対策費 36,858

災害救助法を適用した岩手県、宮城県、福島県からの応援要請を受け救助を行った市町に対し、その費用を支出する。

II 防災体制の充実 9,360

○**㊦**特別支援学校児童生徒待機場所整備事業 9,360

災害時の停電等に備え、特別支援学校児童生徒の待機場所を校内に確保するため、発電機や照明器具等を整備する。

○新果樹産地再生支援資金利子補給事業

—

22年度豪雪により被害を受けた果樹産地を支援するための総合的な制度資金を創設する。

限度額	原則として 個人：1,800万円 法人：3,600万円		
融資枠	12億円(平成24年分)	償還期間	15年(据置5年)
対象	次のいずれかに該当する果樹栽培農業者(法人、任意組織含む) ア 22年度豪雪により被害を受けた者 イ 罹災樹園地の活用により規模拡大または新規参入を図ろうとする者		
使途	① 樹園地復旧資金：補・改植や、樹木の修復等に要する経費 ② 果樹育成資金：未収益期間の当該樹木の育成費(肥料、農薬等) ③ 減収補てん資金：未収益期間の減収に伴い必要となる農業経営費 ④ その他：集積、規模拡大、新規参入、廃園等に要する経費 ⑤ 営農負債一本化資金：既往の営農負債の一本化(借換) ※一本化資金については、規模拡大または改植を行う果樹主業農家に限る		
融資利率	①～④：0.5%(基準金利2.70%) ⑤：1.0%(基準金利2.70%)		
利子補給負担割合	県1/2、市町村1/4、融資機関1/4		
貸付期間	①～④：平成24年1月～平成28年12月(5年間) ⑤：平成24年1月～平成25年12月(2年間)		

<債務負担行為>

○利子補給 (129,719)

・設定期間 平成24～39年度

○損失補償 (14,000)

・設定期間 平成24～39年度

※ 秋田県農業信用基金協会が代位弁済を行った場合の県による損失補償(県負担率70%)

○オリジナル果樹産地育成強化事業

25,574

①オリジナル品種新改植促進事業

24,651千円

りんごの県オリジナル品種の苗木を新たに生産し、雪害被害により改植が必要となった果樹農家に無償配布する。

・委託先 県果樹協会

・配布内容 秋田紅あかり等22,500本

<債務負担行為>

(13,715千円)

・設定期間 平成24年度

- ②共同防除組織の再編整備支援事業 923 千円
 共同防除組織の防除技術を高めるための研修を行う。
 ・委託先 県果樹協会
 ・対象 県内 72 防除組織

IV ふるさと秋田元気創造プランに基づく施策 1,028,872

1 秋田に、新たな“戦略産業を創出”する（元気A）

<債務負担行為>

- EVバス技術力向上事業 (76,800)
 「秋田EVバス改造・実証コンソーシアム」が前倒しして実施する、バスの電動化改造に対し助成する。
 ・設定期間 平成 24 年度
 ・補助率 県 10/10
 ・補助先 秋田いすゞ自動車㈱（コンソーシアム代表企業）

2 秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す（元気B）

- 農業者戸別所得補償制度推進事業 12,581
 集落営農を持続性ある経営体として育成するため、集落営農組織の法人化等に対し助成する。
 ・補助率 国 10/10
 ・補助額 1 法人当たり 40 万円
 ・対象法人 26 法人

3 県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす（元気C）

- 児童養護施設等環境整備事業 14,941
 児童養護施設等の生活環境の向上を図るため、新規開設に伴う施設整備等に対し助成する。
 ・補助先 (福)聖心の布教姉妹会
 ・対象 地域小規模児童養護施設（2 施設）
 ・補助率 県 10/10

- 子ども虐待防止対策事業 9,094
 児童虐待防止の取組を強化するため、児童相談所の体制整備等を行う。
 ・事業内容 研修の実施、施設改修等

- 保育所整備等特別対策事業 281,096
 子どもを安心して育てられる体制を整備するため、保育所の改築等に対して補助する。
 ・対象施設 4 施設 → 9 施設
 ・補助率 県 1/2~2/3

4 高齢社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる（元気D）

- 地域支え合い体制づくり事業 94,575
地域支え合いの体制づくりを推進するため、市町村における拠点整備等を支援する。
・事業内容 市町村が行う拠点整備に対する補助
長寿社会振興財団が行う福祉用具の移動展示に対する補助
・補助率 県 10/10
- 小規模介護施設防災改修等整備事業 13,868
グループホーム等の防災対策のための改修に対し助成する。
・補助対象 グループホーム3施設
・補助率 県 10/10
- 障害者自立支援等臨時対策事業 219,171
障害者自立支援法の円滑な施行を図るため、新体系サービスへの移行に伴い必要な経費等に対し助成する。
・補助先 市町村、事業者
・補助率 県 3/4~10/10
- 社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策事業 176,599
社会福祉施設等の入所者等の安全を確保するため、耐震改修に対し助成する。
・補助先 (福)感恩講、(福)聖心の布教姉妹会
・補助率 県 3/4
- 救命救急センター等設備整備事業 69,510
地域救命救急センターの医療機能の高度化を図るため、医療機器の整備に対し助成する。
・補助先 平鹿総合病院
・補助率 県 1/2
- 周産期医療体制整備事業 4,515
地域周産期母子医療センターの医療機能の高度化を図るため、医療機器の整備に対し助成する。
・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院
・補助率 県 1/2

<債務負担行為>

- ~~⑧~~仙北組合総合病院改築支援事業 (1,550,000)
大仙・仙北二次医療圏において、機能分化と連携による切れ目ない医療提供体制を確立するため、仙北組合総合病院の改築を支援する。
・設定期間 平成 24~25 年度

- ⑧**医療施設耐震化整備事業 (1,048,623)
災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化事業に対し助成する。
・対象病院 仙北組合総合病院（災害拠点病院）
 中通総合病院（二次救急医療機関）
・設定期間 平成24～25年度

- 新しい公共支援事業 (33,000)
NPO等と行政とが協働して地域課題の解決に取り組む「新しい公共」のモデルとなる事業を支援する。
・設定期間 平成24年度

5 元気A～Dを支える横断的な取組（教育・人づくり等）

- ⑧**国際スキー大会・強化合宿等誘致事業 1,856
韓国スキー関係者を訪問し、第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会の観戦及び平昌^{ピョンチャン}冬季オリンピックに向けた選手強化合宿など、韓国スキーヤーの誘客を促進する。
・訪問予定時期 平成24年2月
・訪問団 知事、県スキー連盟会長、県体協関係者等

<債務負担行為>

- ⑧**角館地区統合高校(仮称)等整備事業 (124,594)
角館地区の統合高校及び大曲養護学校仙北地区分校(仮称)の整備に向けて、設計等を行う。
・事業内容 基本・実施設計等
・設定期間 平成24年度
- 国民体育大会冬季大会開催事業 (1,494)
第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会の公式ポスターを作成する。
・設定期間 平成24年度
- 県立美術館管理運営費 (75,928)
現県立美術館の平成24年度以降の管理について委託する。
・設定期間 平成24～25年度
※ 委託期間は、新県立美術館の開館までとする。
- 交通安全施設整備・維持管理事業 (100,000)
交通事故の防止等を図るため、消雪期の早い段階において、横断歩道やはみ出し禁止線等の道路標示塗装を行う。
・設定期間 平成24年度

V 経済・雇用対策

217,829

※再掲分 5,849 を含む。

1 消費の下支え対策

175,500

○住宅リフォーム緊急支援事業

175,500

住宅リフォーム等のニーズが高いことから、補助対象戸数を拡大する。

- ・対象工事 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの

(工事費 50 万円以上、設備機器購入のみの場合は除く)

- ・補助率 補助対象工事費の 10%(限度額 20 万円)

- ・対象戸数 12,000 戸 → 13,900 戸

<債務負担行為>

県道補修等の前倒し発注を促進する。

○県単独公共事業

(1,009,000)

- ・県単道路補修事業 990,000

- ・県単港湾整備事業 19,000

2 雇用対策(新規雇用 32人)

42,329

(1) ふるさと雇用再生臨時対策基金の活用

20,905

○ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費正規雇用一時金

6,000

基金事業における雇用者を正規労働者として雇い入れた事業主に対し、一時金を支給する。

- ・一時金 1人当たり 30 万円

- ・支給予定者 180 人 → 200 人

○ふるさと雇用再生臨時対策基金事業

14,905

離職者の雇用を条件とした民間委託事業を実施する市町村への助成等を行う。

- ・市町村補助事業 9,149 千円

4 市町(補助率 県 10/10)

- ・県事業 5,756 千円

フッ化物洗口等歯科保健訪問指導事業

(2) 緊急雇用創出臨時対策基金の活用(新規雇用 32人)

21,424

○緊急雇用創出臨時対策基金事業

21,424

緊急的な短期雇用や就業機会の創出・提供を図るため、離職者の直接雇用等により事業を実施する市町村への助成等を行う。

- ・市町村補助事業 15,575 千円

3 市(補助率 県 10/10)

雇用者数 25 人

※事業費には、委託事業における間接経費 294 千円を含む。

・ 県事業

5,849 千円

事業名	雇用内容	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
放射性物質検査体制整備事業（震災対応）	食材、食品の放射性物質検査を行う者を雇用	県生活センター	639	1人	H24.1~H24.12
オリジナル品種新改植促進事業（果樹産地再生）	りんごの県オリジナル品種の苗木の増殖等を行う者を雇用	県果樹協会	2,802 (134)	3人	H24.1~H24.12
葉たばこ作付転換対策事業（元気プラン）	葉たばこの廃作を希望する農家への意向調査等を行う者を雇用	県たばこ耕作組合	553 (27)	1人	H24.2~H24.7
「由利ならでは」のスタイル構築事業（元気プラン）	由利地域の観光情報を収集し、プロモーションを行う者を雇用	由利地域振興局	1,855	2人	H24.1~H24.12
計			5,849 (161)	7人	

※（ ）内は委託事業における間接経費の内書きである。

VI 基金造成

545,962

○地域医療再生臨時対策基金積立金

545,962

地域医療再生計画（秋田県三次医療圏）に基づき、医療課題の解決に向けた事業を実施するため、基金を積み増しする。

・設置期間 平成21~25年度

VII その他

112,148

○総合射撃場環境改善対策事業

45,513

ライフル射撃場の標的上屋建築工事及び調整池の底面土壌回収処分工事に係る調査・設計を行う。

○災害査定調査事業

45,200

今後発生する災害に対応するため、調査費を増額する。

<債務負担行為>

○広報事業

(94,654)

新聞やテレビ等により、県政情報をより効果的に提供する。

・設定期間 平成24年度